ロッツ 株式会社

DATA

［代表者名］代表取締役　富山　泰庸　［設　　立］2011年8月
［実施場所］〒029-2205　岩手県陸前高田市高田町字館の沖1
［資 本 金］400 万円　［従業員数］26名
TEL.0192-22-7917　FAX.0192-22-7917

［事業内容］調剤薬局、訪問リハビリテーション、温浴施設、リハビリテーション特化型デイサービスとフィットネスジムの経営
［U R L］http://lots.co.jp/
E-mail. gammon@jcom.zaq.ne.jp

28年度 事業計画名　リハビリ特化型デイサービスとフィットネスジムの一体化事業

理学療法士が指導するフィットネスジムで、リハビリテーションと介護予防活動に効果を発揮

理学療法士が指導するフィットネスジムを開設し、要支援者、要介護者、健常者のすべてを対象にリハビリテーションや介護予防活動を展開。機能回復やコミュニティーづくり、生きがい創出の役割を担い、被災地発の新しいビジネスモデルを構築。

震災被災地で医療介護に特化した活動を展開

当社は東日本大震災後から調剤薬局を経営し、2012年５月に復興特区第１号として、被災地で最初に単独型訪問リハビリステーションを開設し、在宅医療に取り組んでいる。

在宅のリハビリテーションは訪問先まで機材を持ち込むことができず、訪問先での必要な筋力アップが不可能なことから、通所型のリハビリテーション施設が必要と考えており、これは利用者のコミュニティーの形成や引きこもりの防止につながるものである。また、健常者に対する介護予防活動も必要なことから、リハビリテーション特化型デイサービスと健常者向けのフィットネスジムを一体化した施設を開設することとし、本事業を利用して必要機器を導入することとした。

筋力バランス等を詳細に測定し、姿勢改善や体質改善を促す体成分分析装置。

プロの医療従事者がトレーニング方法を指導

当社が運営する「フィットネススタジオ　リボーン」は、かさ上げ工事をした地区に誕生した大型複合商業施設「アバッセたかた」のテナントの一つとして、2017年４月にオープンした。このフィットネススタジオに本事業により導入した機器は、①バーチャルリアリティー（仮想現実）トレーニング機器でインナーマッスル（深層筋）の強化と体幹トレーニングを促す機器、②天井から吊るされたコードを使い、リハビリテーション運動を行うトレーニング機器、③血圧や心拍数等とともに筋肉の硬度や体質、体成分の分析を行い姿勢改善や体質改善を促す体成分分析装置、④股関節を柔らかくして歩行バランスを強化する機材の４種である。

股関節を柔らかくし、歩行バランスを強化する機器。

これらの機器を利用し、当社の理学療法士や作業療法士が正しいストレッチ、筋肉トレーニングの方法を指導することにより、機能回復型のリハビリテーションサービスの提供と健常者に対する介護予防のためのフィットネスサービスの提供を実現した。

デイサービス利用者の７割が機能を改善

デイサービス利用者（要支援者、要介護者）がリハビリテーションによる成果を出すには、目標設定が大切である。釣りが趣味だったある利用者は、震災で生きる希望を失い、引きこもりから歩行困難となっていたが、３カ月後に釣りに行くことを目標に機能訓練を行った結果、目標を達成することができた。この事例のように、目標を持っていただくことによりリハビリテーション効果が生まれており、デイサービス利用者の70％に何らかの改善が認められている。

当社の事業は介護保険を「卒業」させることに意義があり、地方自治体の介護経費負担が軽減されるという効果も生まれている。

バーチャルリアリティーを融合し、利用者が楽しくリハビリテーションや筋力アップができるフィットネス機器。

フィットネスジム利用者（健常者）は、医学的根拠に基づいた指導を受けられ、比較的安価に利用できることが魅力となり会員が増えてきている。

被災地発のビジネスモデル

当社ではデイサービスとフィットネスジムの一体化事業を通じて、高齢者を元気にし、健常者には健康を維持するよう働きかけるとともに、農業をはじめとする企業や団体と連携し、施設の利用者が社会参画できる環境の整備も目指している。労働が機能回復につながるだけでなく、仕事をすることで世の中に必要とされているという実感が生まれ、リハビリテーション効果が発揮されると期待している。

また、この施設は現在デイサービス利用者とフィットネスクラブ利用者の利用時間帯が重ならないよう配慮しているが、コミュニティーを広げる役割を担うことから、利用する時間帯を同じくしてよいか検討している。

「復興に貢献することが当社の理念です」と語る、代表取締役の富山泰庸さん。

震災を経験したことから新しい仕組みを生みだし、高齢者をはじめ地域住民が元気になるビジネスモデルを構築し、全国に波及させることを目標としている。